

「出生率」は改善中、成長戦略で一段の回復なるか(日本)

1. 「出生率」とは？

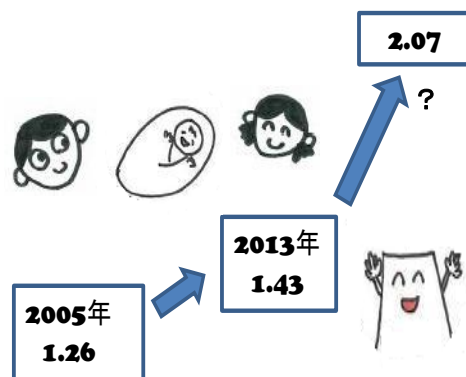
一般に「出生率」といった場合、過去や海外との比較がしやすい「合計特殊出生率(以下、出生率)」を指します。これは、その年の出産動向や、出産が可能と見られる年齢の女性人口(15歳～49歳)から、一人の女性が何人の子供を産むかという目安を算出したものです。人口を維持していくには、2.07人程度の出生率が必要と言われています。

2. 最近の動向

厚生労働省は5日、2013年の出生率が1.43と、前年比+0.02ポイント改善したことを発表しました。出生率は2005年に1.26で底を打ったのち、改善傾向へ転じています。

足元の改善は、第3次ベビーブームの担い手とも期待されていた団塊ジュニア(1971年～1974年生まれ)や、それに連なる世代の出産が増えているためです。医療技術の向上なども背景に、「35歳～39歳」や「40歳～44歳」といった層の出産が増加しました。

従来、第3次ブームは年齢構成からみて、2000年前後と見られていました。ただし、長引いた国内経済の不振や晩婚・晩産化の影響もあり、出生数が伸び悩み、出生率の押し上げ効果も微かなものとなっています。押し上げ効果を、さらに若い世代にも波及させられるかは、今後の日本経済のあり方を左右するポイントです。



3. 今後の展開

2010年には厚労省の担当者から、「社会に劇的な変化が無ければ、ベビーブームの再来は考えにくい」との声も聞かれました。しかし、これは2013年春から本格的に始動したアベノミクス以前の見解です。

足元の日本経済を見ると、①デフレからの脱却が実現しつつあり、②今春は若手・中堅を中心とした賃上げも実現、③大学新卒の採用数拡大など、3年で若年層を取り巻く経済的環境は大きく好転しています。また、政治的にも、子育て支援は大きなテーマとなりました。2010年に待機児童数でワースト1位だった横浜市は「待機児童ゼロ」を掲げ、2013年にはこれを実現しました。これは横浜市への人口流入増などにもつながり、国・各自治体にも取り組みの輪が広がりました。

経済・社会には変化が起こりつつあります。注目は6月の成長戦略であり、この変化が一時的か、継続的かを左右しそうです。今後、出生率の回復が続き、将来的には人口減少に歯止めがかかるとの希望がわけば、日本経済にプラスとなりそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年05月22日【キーワード No.1,333】「大学生の就職率」上昇、企業は人材確保を活発化(日本)

2014年03月13日【キーワード No.1,287】2014年の春闘、主要企業の「ベア」が実現(日本)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社